

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 群馬県
農 業 委 員 会 名 : 明和町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	577	174				751
経営耕地面積	367	69	57	12		436
遊休農地面積	2.66	2.98				5.64
農地台帳面積	395	387				782

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	449	農業就業者数	329	認定農業者	56
自給的農家数	193	女性	109	基本構想水準到達者	
販売農家数	256	40代以下	35	認定新規就農者	1
主業農家数	44	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	28			集落営農経営	
副業的農家数	184			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	—	—	—	—	—	—	—	—
認定農業者	—	—	—	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—	—	—	—
40代以下	—	—	—	—	—	—	—	—

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 6 年 7 月 28 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	11	11	農地利用最適化推進委員	8	8	3
認定農業者	—	9				
認定農業者に準ずる者	—	—				
女性	—	2				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	763ha	374ha	49.02%
課 題	農業従事者の高齢化や担い手不足により貸出農地は増加傾向にある。農業経営基盤強化促進法に基づく農地の流動化に加え、農地中間管理事業による地域の担い手への農地の集積・集約化を更に図る必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
395.5ha	395.5ha	9.9ha	100.00%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	補助事業を活用し、農地の流動化を図る。 4月:農用地利用集積計画の公告(1日) 9月:農用地利用集積計画明細書のとりまとめ 10月:利用計画書の策定及び審査 11月:農用地利用集積計画の公告(1日) 1月:農用地利用集積計画明細書のとりまとめ 3月:利用計画書の策定及び審査 町と協力し農地中間管理事業を推進する。
活動実績	農地の流動化及び町と協力し農地中間管理事業を推進した。 4月:農用地利用集積計画の公告(1日) 6月:利用配分計画案の策定及び審査 8月:利用配分計画案の策定及び審査 9月:農用地利用集積計画明細書のとりまとめ 10月:利用計画書の策定及び審査 11月:農用地利用集積計画の公告(1日) 農用地利用集積計画明細書のとりまとめ 利用配分計画案の策定及び審査 1月:農用地利用集積計画明細書のとりまとめ 3月:利用計画書の策定及び審査

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	工業団地造成事業等に伴う解約等により減少。
活動に対する評価	今後も引き続き農地中間管理事業の推進を図る。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課題	農業従事者の高齢化や後継者不足等により、担い手が減少しているため、新たに担い手となりうる人材の確保・育成が必要である。そのため、町内だけでなく町外からの新規参入の推進を図ることが必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.5 ha	0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関と連携して、新規参入者の確保と育成を図る。
活動実績	町農政部局と連携し、新規参入希望者の情報共有を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することはできなかったが、候補者の作業体験等が行えた。
活動に対する評価	町農政部局と連携し、有益な情報を共有することができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	768.5ha	5.5ha	0.72%
課 題	遊休農地のほとんどが狭小な農地となっているため担い手への集約が難しい。農業従事者の高齢化や労働力不足、また、不在地主への相続等により遊休農地の増加が予想される。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.9ha	2.64ha	293%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	19人	8月～10月	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査方法 農地集積・集約化対策事業(機構集積支援事業)を活用し、各地区毎に班編制を組み調査員の目視による調査を行う。また、農業委員による解消に向けた指導、調査結果を踏まえた遊休農地所有者等への意向調査等を実施する。		
	その他の活動	調査実施時期:11月～12月		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		19人	8月～10月	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 10月	調査結果取りまとめ時期 11月～12月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 27筆	調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: 2.24ha	調査面積: ha	調査面積: ha
活動実績	その他の活動	町補助金を活用し、雑草抑制作物を推進し農地の遊休化抑制、農地管理の省力化に取り組んだ。		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今後も引き続き遊休農地抑制のために管理指導を行う。
活動に対する評価	農地の利用状況調査結果に基づいた遊休農地所有者等への指導を徹底するとともに、担い手への貸付推進を図る。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	763ha	0ha
課 題	農地を農地以外の目的に利用する場合、農地法等関係法令の手続きが必要であることがあまり知られていない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	広報誌等により転用許可制度の周知を図る。農業委員による担当地区内の監視や農地パトロール実施により違反転用を未然に防止する。違反転用が確認された場合、早期是正を指導する。
活動実績	農業委員による担当地区内の監視や農地パトロール実施により違反転用を未然に防止した。
活動に対する評価	農地転用制度の周知と違反案件が発覚した場合の是正指導を実施する。また、今後も引き続き農地パトロールを行い、違反転用の抑制に努める。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 3件、うち許可 3件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請人又は代理人に対する農業委員及び事務局による聞き取り調査。 農業委員及び事務局による現地調査。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	個々の事案について事務局及び農業委員の説明後、全体で審議。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し公表している(申請による議事録の閲覧)。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	16日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 13件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請人又は代理人に対する農業委員及び事務局による聞き取り調査。 農業委員及び事務局による現地調査。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	個々の事案について事務局及び農業委員の説明後、全体で審議。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し公表している(申請による議事録の閲覧)。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 88件	公表時期 令和4年4月
		情報の提供方法:町ホームページで公表	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 924件	取りまとめ時期 令和4年1月
		情報の提供方法:申請による閲覧	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 782ha	
		データ更新:1月1日現在の固定資産税課税データと6月1日現在の住民基本台帳データとの突合による更新。農地法の許可、届出、農地利用集積計画に基づく利用権設定、農地の利用状況調査等各種調査結果を踏まえ適宜更新。	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対応内容〉 なし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対応内容〉 なし

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会窓口備付け

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している